



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー

(氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	30,342	△10.0	1,487	△13.8	1,520	△13.0	886	△10.5
27年11月期第1四半期	33,722	△7.3	1,725	43.5	1,746	40.2	990	32.5

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 811百万円 (△24.4%) 27年11月期第1四半期 1,073百万円 (65.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	23.05	—
27年11月期第1四半期	25.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	93,741	31,318	32.0
27年11月期	94,322	30,931	31.3

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 29,953百万円 27年11月期 29,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	3.2	2,800	△23.8	2,900	△23.3	1,650	△19.2	42.92
通期	133,000	2.1	3,000	△17.8	3,200	△18.7	1,800	△6.7	46.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月6日付「株式会社サーラコーポレーションによる中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載のとおり、平成28年7月1日を効力発生日として、2社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。本株式交換が、当社の平成28年11月期連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。確定し次第、お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期1Q	40,338,708 株	27年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	1,896,606 株	27年11月期	1,896,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期1Q	38,442,281 株	27年11月期1Q	38,443,208 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国の景気減速並びに金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明なものとなりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では需要期である冬期の平均気温が高めに推移しました。また、原油価格の下落が続くLPガス、石油製品の仕入価格が前年同期を下回り、これに対応した価格改定により販売価格は低下しました。建設土木事業では受注面は横ばいが続かなか、労務費や原材料価格の上昇により、工事原価の増加が懸念される状況が続きました。畜産市場では、牛肉や豚肉など畜産物の価格が例年に比べ高値で推移したことにより、関連商材の需要が高まりました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画(平成26年11月期～平成28年11月期)に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主に仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことにより、売上高は30,342百万円と前年同期比で10.0%減少しました。売上原価はLPガス、石油製品の仕入価格の低下や、エンジニアリング&メンテナンス事業における完成工事の減少に伴う工事原価の低減などにより、前年同期比12.2%減の22,188百万円となり、売上総利益は前年同期比3.6%減の8,153百万円となりました。営業利益は前年同期比13.8%減の1,487百万円、経常利益は前年同期比13.0%減の1,520百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.5%減の886百万円とそれぞれ減少しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高14,295百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益1,462百万円(前年同期比8.3%減)

LPガスは暖冬の影響により家庭用を中心に販売量が減少するとともに、販売価格が低下したため売上高は減少しました。利益面ではLPガスの販売量が減少したことに加え、産業用機械やリフォーム商材などの売上が低調に推移したことなどにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高5,921百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益109百万円(前年同期比12.8%減)

設備部門は、これまで受注した小規模物件の完成工事が増加しました。一方、土木部門における大型物件の減少や、建築部門における工期延長の影響などにより完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面では土木部門の完成工事高の減少が響き、営業利益は減少しました。

カーライフサポート事業

売上高3,288百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益33百万円(前年同期比79.4%減)

輸入車販売部門は、昨年発生したディーゼル車の排ガス不正問題の影響などにより、フォルクスワーゲンの販売台数が減少しました。また、下取り車が減少したことから、中古車部門の販売台数が減少しました。以上により、売上高、営業利益ともに減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,270百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益74百万円(前年同期比773.0%増)

畜産分野は食肉の市況価格が高値で推移したため、養豚、養牛関連の販売が順調に伸びました。ペット関連分野は、動物用医薬品の早期受注など営業活動を強化したことにより、販売が堅調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高559百万円(前年同期比5.5%減)、営業損失68百万円(前年同期は営業損失60百万円)

ホテルアークリッシュ豊橋のブライダル部門は、挙式組数は前期並みを維持したものの、ブライダルスタイルの多様化により小規模な披露宴が多かったことから、組当たりの単価が減少しました。この結果、売上高は減少し、営業損失は前期比で拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は93,741百万円と、前連結会計年度末と比較して581百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が1,789百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより332百万円減少したこと、「繰延税金資産」が307百万円減少したこと、「投資有価証券」が174百万円減少したことに対し、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,783百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が274百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は62,423百万円と、前連結会計年度末と比較して968百万円減少しました。これは主に、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が822百万円減少したこと、「未払法人税等」が650百万円減少したこと、「賞与引当金」が603百万円減少したことに対し、「短期借入金」が1,080百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は31,318百万円と、前連結会計年度末と比較して386百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により886百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が91百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成28年4月6日付「株式会社サーラコーポレーションによる中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載のとおり、平成28年7月1日を効力発生日として、2社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

本株式交換が、当社の平成28年11月期連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。確定し次第、お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,595	8,805
受取手形及び売掛金	16,939	17,214
商品及び製品	4,092	4,282
仕掛品	2,623	4,407
原材料及び貯蔵品	175	161
繰延税金資産	959	700
その他	4,105	3,931
貸倒引当金	△205	△202
流動資産合計	39,286	39,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,464	15,228
機械装置及び運搬具(純額)	2,046	2,023
導管(純額)	1,686	1,646
土地	23,502	23,502
建設仮勘定	11	25
その他(純額)	2,615	2,568
有形固定資産合計	45,328	44,995
無形固定資産		
のれん	121	105
その他	776	761
無形固定資産合計	897	866
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	4,857
長期貸付金	455	452
繰延税金資産	1,916	1,869
その他	1,740	1,734
貸倒引当金	△334	△334
投資その他の資産合計	8,810	8,579
固定資産合計	55,036	54,441
資産合計	94,322	93,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,779	13,819
電子記録債務	1,574	1,570
短期借入金	10,940	12,020
1年内返済予定の長期借入金	3,785	3,680
未払法人税等	894	244
賞与引当金	1,692	1,088
役員賞与引当金	5	2
完成工事補償引当金	29	32
工事損失引当金	109	144
ポイント引当金	120	120
修繕引当金	23	24
その他	8,718	8,940
流動負債合計	41,674	41,689
固定負債		
長期借入金	11,290	10,572
繰延税金負債	77	75
役員退職慰労引当金	542	439
修繕引当金	0	1
退職給付に係る負債	6,716	6,598
その他	3,090	3,046
固定負債合計	21,717	20,734
負債合計	63,391	62,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,022
利益剰余金	12,309	12,810
自己株式	△955	△955
株主資本合計	28,399	28,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	536
退職給付に係る調整累計額	526	514
その他の包括利益累計額合計	1,154	1,050
非支配株主持分	1,377	1,364
純資産合計	30,931	31,318
負債純資産合計	94,322	93,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	33,722	30,342
売上原価	25,261	22,188
売上総利益	8,461	8,153
販売費及び一般管理費	6,735	6,666
営業利益	1,725	1,487
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5	15
負ののれん償却額	0	—
その他	71	100
営業外収益合計	81	119
営業外費用		
支払利息	49	40
持分法による投資損失	5	23
その他	6	22
営業外費用合計	60	87
経常利益	1,746	1,520
特別利益		
固定資産売却益	14	17
特別利益合計	14	17
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,759	1,534
法人税、住民税及び事業税	395	293
法人税等調整額	284	324
法人税等合計	680	617
四半期純利益	1,078	916
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	990	886

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,078	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△92
退職給付に係る調整額	△11	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△5	△104
四半期包括利益	1,073	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	984	781
非支配株主に係る四半期包括利益	88	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,236	6,407	3,434	5,020	591	32,689	1,033	33,722	—	33,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	242	15	0	9	630	228	859	△859	—
計	17,598	6,649	3,449	5,021	601	33,319	1,262	34,582	△859	33,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,594	125	161	8	△60	1,829	61	1,891	△165	1,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用△183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,295	5,921	3,288	5,270	559	29,335	1,006	30,342	—	30,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	391	10	7	12	753	234	987	△987	—
計	14,626	6,312	3,299	5,278	571	30,088	1,240	31,329	△987	30,342
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,462	109	33	74	△68	1,609	45	1,655	△167	1,487

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去23百万円、全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年度12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.7%から30.3%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.7%から30.1%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額は95百万円増加いたします。

(株式交換契約の締結)

当社、中部瓦斯株式会社(以下「中部瓦斯」といいます。)及びサーラ住宅株式会社(以下「サーラ住宅」といいます。)は、平成28年4月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換(中部瓦斯)」)及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換(サーラ住宅)」)と併せて「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、それぞれ株式交換契約(以下、個別に又は総称して「本株式交換契約」といいます。)を締結しております。

1. 本株式交換の目的

当社、中部瓦斯及びサーラ住宅並びにかかる3社の子会社を含めた41社で構成されるサーラグループは、愛知県東部と静岡県西部を地盤として、都市ガス、LPガス等のエネルギー供給事業、戸建住宅の建設・販売事業、設備・土木・建築事業等を展開しています。

当社が本株式交換により中部瓦斯及びサーラ住宅を完全子会社化し、迅速な意思決定と機動的な事業展開を行うことができる資本関係に再編し、サーラグループの持つ経営資源の最適配分とお客さま基盤の有効活用によって、エネルギー事業及び住まい事業を強化し、サーラグループとしてさらなる企業価値の向上を実現します。

今後、持株会社である当社はグループ内の事業再編や構造改革を通じて、ガバナンスの強化、お客さま基盤の活用と強化、総合的な事業展開、一層の経営効率化を強力に推進してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(3社)	平成28年4月6日
本株式交換契約締結日(3社)	平成28年4月6日
臨時株主総会基準日公告日(3社)	平成28年4月7日
臨時株主総会基準日(3社)	平成28年4月22日
臨時株主総会決議日(当社)	平成28年6月3日(予定)
臨時株主総会決議日(中部瓦斯・サーラ住宅)	平成28年6月8日(予定)
最終売買日(中部瓦斯・サーラ住宅)	平成28年6月27日(予定)
上場廃止日(中部瓦斯・サーラ住宅)	平成28年6月28日(予定)
効力発生日(3社)	平成28年7月1日(予定)

(注) 上記日程は、3社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯を株式交換完全子会社とする本株式交換(中部瓦斯)及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅を株式交換完全子会社とする本株式交換(サーラ住宅)の2つの株式交換により構成されております。本株式交換(中部瓦斯)は、当社について平成28年6月3日、中部瓦斯について平成28年6月8日にそれぞれ開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、本株式交換(サーラ住宅)は、サーラ住宅について平成28年6月8日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、それぞれ平成28年7月1日を効力発生日として行うことを予定しております。なお、本株式交換(サーラ住宅)については、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社における株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	サーラコーポレーション (株式交換完全親会社)	中部瓦斯 (株式交換完全子会社)	サーラ住宅 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.47	1.30

(注1) 株式の割当比率

中部瓦斯の普通株式1株に対して当社の普通株式0.47株、サーラ住宅の普通株式1株に対して当社の普通株式1.30株をそれぞれに割当て交付いたします。ただし、当社が保有する中部瓦斯の普通株式62,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、3社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

本株式交換により交付される株式数：普通株式27,463,048株

本株式交換に際して、当社の交付する株式は、新たに発行する普通株式、及び当社が保有する自己株式(平成27年11月30日時点1,754,711株)にて充当する予定です。

なお、中部瓦斯及びサーラ住宅は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、中部瓦斯及びサーラ住宅が保有するそれぞれの自己株式(平成27年12月31日現在の中部瓦斯の自己株式数266,488株、平成27年10月31日現在のサーラ住宅の自己株式数86,035株)及び基準時の直前時までに中部瓦斯及びサーラ住宅が保有することとなる全ての自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。)を、基準時の直前時をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付する株式数については、中部瓦斯及びサーラ住宅による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 当社の子会社、中部瓦斯及びサーラ住宅が直接又は間接に保有し、又は取得する当社の普通株式について

本株式交換により株式交換完全子会社となる中部瓦斯及びサーラ住宅は、株式交換完全親会社となる当社の普通株式を保有しております(中部瓦斯が直接又は間接に7,754,350株、サーラ住宅が直接に515,694株をそれぞれ保有しております。)。また、中部瓦斯はサーラ住宅の普通株式(792,000株)を直接又は間接に保有しており、また、当社の複数の子会社は中部瓦斯の普通株式(3,625,482株)及びサーラ住宅の普通株式(1,460,000株)をそれぞれ直接保有しているところ、本株式交換により、これらの株式に対して当社の普通株式が割当交付される予定です。これらの当社の普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第3項の規定に従い相当の時期に処分する予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式交換の株式の割当比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、中部瓦斯はSMB C日興証券株式会社を、サーラ住宅はみずほ証券株式会社を、それぞれの各社から独立した第三者算定機関として選定いたしました。

各社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2. (3) 「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換に係る割当比率が妥当であると判断いたしました。

4. 本株式交換後の株式交換完全子会社の概要

		株式交換完全子会社 (平成27年12月31日時点)	株式交換完全子会社 (平成27年10月31日時点)
(1)	名称	中部瓦斯株式会社	サーラ住宅株式会社
(2)	所在地	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	愛知県豊橋市白河町100番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神野吾郎	代表取締役社長 山口信仁
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス事業 ・熱供給事業 ・電気供給事業 ・ガスに関連する機械器具の販売 ・ガスに関する工事の請負 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅事業 ・住宅部資材加工・販売事業
(5)	資本金	3,162,789千円	1,018,590千円